

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,513	流動負債	11,168
現金及び預金	2,240	受託販売未払金	309
売掛金	5,798	買掛金	3,142
荷主前渡金	489	短期借入金	6,900
商品	5,007	1年以内返済予定長期借入金	312
短期貸付金	391	未払費用	224
その他	77	賞与引当金	60
貸倒引当金	△491	本社移転損失引当金	19
		その他	200
固定資産	14,748	固定負債	2,785
有形固定資産	2,265	長期借入金	818
建物	1,401	預り保証金	487
備品	12	繰延税金負債	921
リース資産	23	退職給付引当金	393
土地	783	長期未払金	150
その他	44	その他	13
無形固定資産	1,617	負債合計	13,954
借地権	1,397	(純資産の部)	
電話加入権	7	株主資本	12,232
ソフトウェア	2	資本金	2,995
ソフトウェア仮勘定	209	資本剰余金	1,342
投資その他の資産	10,865	資本準備金	1,337
投資有価証券	6,105	その他資本剰余金	5
関係会社株式	2,179	利益剰余金	8,591
長期貸付金	2,683	利益準備金	748
前払年金費用	406	その他利益剰余金	7,842
差入保証金	144	固定資産圧縮積立金	119
その他	274	別途積立金	6,850
貸倒引当金	△927	繰越利益剰余金	873
資産合計	28,262	自己株式	△697
		評価・換算差額等	2,075
		その他有価証券評価差額金	2,075
		純資産合計	14,308
		負債及び純資産合計	28,262

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		111,913
売 上 原 価		107,355
売 上 総 利 益		4,558
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,356
営 業 利 益		201
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	352	
そ の 他	60	412
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45	
そ の 他	2	47
経 常 利 益		567
特 別 利 益		
本 社 移 転 損 失 戻 入 益	120	120
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
減 損 損 失	37	49
税 引 前 当 期 純 利 益		637
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54	
法 人 税 等 調 整 額	9	64
当 期 純 利 益		573

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（商品）…………… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理しております。

(4) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[誤謬の訂正に関する注記]

1. 誤謬の内容

当社の連結対象会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理により誤謬の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の利益剰余金を減額させております。

2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「過年度修正による累積的影響額」に記載しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,505百万円
2. 関係会社に対する 短期金銭債権	722百万円
3. 関係会社に対する 長期金銭債権	2,417百万円
4. 関係会社に対する 短期金銭債務	1,671百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額	15百万円
6. 保証債務（銀行借入に対する保証）	
(株)ハウスイ	48百万円
(株)せんにち	300百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

売上高	9,093百万円
仕入高	1,655百万円
販売費及び一般管理費	552百万円
営業取引以外の取引高	180百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,131	1,065	—	3,197

(変動の事由概要)

増加…自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,064千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
貸倒引当金		435百万円
退職給付引当金		120百万円
長期未払金		46百万円
賞与引当金		18百万円
投資有価証券評価損		352百万円
本社移転損失引当金		5百万円
繰越欠損金		117百万円
その他		34百万円
	繰延税金資産小計	1,132百万円
評価性引当額		△1,132百万円
	繰延税金資産合計	－百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金		△52百万円
前払年金費用		△124百万円
その他有価証券評価差額金		△744百万円
	繰延税金負債合計	△921百万円
	繰延税金負債の純額	△921百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が51百万円減少し、法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円、固定資産圧縮積立金が2百万円、それぞれ増加しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柏魚市場株式会社	80	水産物卸売事業	所有直接100.0	兼任2名	商品の販売・仕入等	資金の借入 利息の支払	1,500 12	短期借入金 未払利息	1,500 1
	株式会社ホウスイ	2,485	水産物卸売事業 冷蔵倉庫事業	所有直接55.2	兼任2名	商品の販売・仕入等	資金の回収 利息の受取	159 21	長期貸付金 短期貸付金 未収利息	1,881 159 2
	株式会社せんにち	90	水産物製造・加工・販売	所有間接100.0	兼任1名	商品の仕入等	資金の回収 利息の受取 債務保証	178 8 300	長期貸付金 短期貸付金 未収利息 -	536 178 0 -
	中央フーズ株式会社	10	水産物卸売事業	所有直接40.0 間接60.0	兼任1名	商品の販売・仕入等	商品の販売	7,340	売掛金	310

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、当社と資本関係を有しない他の取引先と同じ取引条件、価格は同じ決定方法によっております。
- (2) 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (4) 債務保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
- (5) 株式会社せんにちへの貸付金に対し、412百万円の貸倒引当金を計上しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 358円11銭
2. 1株当たり当期純利益 14円29銭